



平成 22 年 6 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ボ ル テ ー ジ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 津 谷 祐 司
(コード番号 : 3639 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 柴 原 新 吾
(TEL.03-5475-8160)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 6 月 11 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は下記のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【単 体】

(単位：百万円・%)

項目	平成 22 年 6 月期			平成 22 年 6 月期 第 3 四半期累計期間		平成 21 年 6 月期	
	(予想)			(実績)		(実績)	
決算期		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	4,348	100.0	126.8	3,299	100.0	3,430	100.0
営 業 利 益	483	11.1	156.6	458	13.9	308	9.0
経 常 利 益	480	11.0	157.7	456	13.8	304	8.9
当期 (四半期) 純利益	290	6.7	171.6	277	8.4	169	4.9
1 株 当 たり 当期 (四半期) 純利益	228 円 86 銭			220 円 02 銭		172 円 39 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 平成 21 年 6 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益及び平成 22 年 6 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、平成 22 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 200,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数 1,270,959 株により算出しております。

以 上



平成22年6月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成22年6月11日

上場会社名 株式会社ボルテージ 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3639 URL <http://www.voltage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津谷 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴原 新吾 TEL (03) 5475 - 8160

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の業績（平成21年7月1日～平成22年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	3,299	—	458	—	456	—	277	—
21年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	220.02	—
21年6月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	1,793	1,011	56.4	803.02
21年6月期	1,428	734	51.4	583.00

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 1,011百万円 21年6月期 734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期（予想）	—	—	—	—	—

3. 平成22年6月期の業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,348	26.8	483	56.6	480	57.7	290	71.6	228.86

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年6月期第3四半期	1,260,000株	21年6月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	—株	21年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年6月期第3四半期	1,260,000株	21年6月期第3四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年6月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、平成22年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数200,000株を含めた予定期中平均発行済株式数1,270,959株により算出しております。
3. 当第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資が下げ止まりつつあり、個人消費も持ち直しの動きが続いている等、景気全体は着実に持ち直し傾向が続くことが期待されますが、自律性が弱く、失業率が高水準である等、依然として厳しい状況にあります。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年3月31日現在における携帯電話の累計契約数は約1億1,218万件、うち第3世代携帯電話（注1）の契約数は約1億930万件となっており、全体の97%を占めております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。

このような環境の下、当社は、携帯公式サイト事業においてはユーザーや未利用ユーザー（注2）にとって魅力あるコンテンツを開発すること、また、モバイルコマース事業、及びその他の事業においては携帯公式サイト事業とのシナジーを強化することを事業方針として収益向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,299,487千円、営業利益は458,184千円、経常利益は456,345千円、四半期純利益は277,220千円となりました。

（注）1. 第3世代携帯電話：ITC（国際電気通信連合）によって定められた「IMT-2000」標準に準拠した通信システムによって、高速なデータ通信、テレビ電話等のマルチメディアを利用したサービスの可能な携帯電話であります。

2. 未利用ユーザー：過去に一度も当社サイトに登録したことがないユーザーを指します。

事業別の概況は以下の通りであります。

（携帯公式サイト事業）

携帯公式サイト事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズに経営資源を集中することで、当社事業全体の核として成長させることを課題として取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の施策といたしましては、新規9サイトの立ち上げ、システム開発の効率化による新規サイト立ち上げと既存サイト改良の短期化、モバイル広告の積極出稿、及び会員データベースの整備を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間末における、当社が運営するキャリアの公式サイト数は62サイト、月額課金会員数は約109万人、当第3四半期累計期間の売上高は3,019,050千円となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、携帯公式サイト事業とのシナジーの発揮による収益向上を目指しております。

当第3四半期累計期間の施策といたしましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用したコンテンツオリジナルグッズを52アイテム販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーの開設を9サイトにおいて実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は170,408千円となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、パッケージ事業及びモバイル広告事業の収益が計上されております。

パッケージ事業の当第3四半期累計期間の施策といたしましては、DVD1タイトル、ドラマCD4タイトル、及び音楽CD2タイトルをリリースいたしました。モバイル広告事業の当第3四半期累計期間の施策といたしましては、当社の複数サイトに広告を掲載する広告枠メニューの販売を開始しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は110,028千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して364,827千円増加し、1,793,348千円となりました。これは主に、売上債権の増加164,686千円によるものであります。

負債は前事業年度末と比較して87,606千円増加し、781,540千円となりました。これは主に長期借入金の減少81,927千円があったものの、未払法人税等の増加61,572千円及び未払費用の増加73,998千円があったことによるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して277,220千円増加し、1,011,807千円となりました。これは四半期純利益の計

上による利益剰余金の増加277,220千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して112,564千円増加し、387,295千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加164,686千円、法人税等の支払156,908千円等による資金の支出があったものの、税引前四半期純利益 468,359千円、減価償却費21,453千円及びソフトウェア償却費26,803千円の計上並びに未払費用の増加73,998千円等があったことにより、293,566千円の資金を得る結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出25,868千円、ERPシステム拡充等に伴う無形固定資産の取得による支出24,867千円及びオフィス増床に伴う敷金の差入による支出48,298千円等により、99,074千円の資金を支出する結果となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出81,927千円があったことにより、81,927千円の資金を支出する結果となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻くモバイルビジネス環境は、携帯電話端末市場においてスマートフォン（注1）端末の発売が本格化するとともに、モバイルコンテンツ市場においてソーシャルアプリ（注2）が成長する等、変化が生じております。

このような環境変化の当社事業への影響は、当事業年度では軽微なものであり、当社は引き続き「恋人ゲーム」シリーズに経営資源を集中することで、事業全体の収益向上に努めております。

当事業年度における売上高につきましては「恋人ゲーム」シリーズの当第3四半期累計期間の売上高が前事業年度の同期実績を上回り、順調に推移しております。しかしながら、通期予想は、第4四半期において、「恋人ゲーム」シリーズで毎月1本投入する新規サイトの売上高が想定以下となったり、広告出稿による集客人数が想定以下となる等、不確定要素を勘案しております。

一方、費用につきましては、第4四半期において、広告の積極的な出稿、上場関連費用の発生及び4月の新卒社員入社に伴う人件費の増加を見込んでおります。

以上により、当事業年度の業績予想は、売上高4,348百万円（前事業年度比126.8%）、営業利益483百万円（前事業年度比156.6%）、経常利益480百万円（前事業年度比157.7%）、当期純利益290百万円（前事業年度比171.6%）を見込んでおります。

- （注）1. スマートフォン： コンピュータを内蔵し、音声通話以外に様々なデータ処理機能を持った携帯電話で、アプリケーションを追加して、機能の強化やカスタマイズができるものです。
2. ソーシャルアプリ： SNS（ソーシャルネットワーキングサービスの略で、インターネット上で社会的ネットワークを構築するコミュニティ型の会員サービス）等をプラットフォームとし、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に活かしたWebアプリケーションです。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,295	274,731
売掛金	1,072,057	907,370
商品及び製品	9,408	8,963
前払費用	23,317	18,250
繰延税金資産	40,200	20,708
その他	269	576
貸倒引当金	△11,559	△23,866
流動資産合計	1,520,990	1,206,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,368	21,168
減価償却累計額	△19,712	△17,415
建物（純額）	11,656	3,752
工具、器具及び備品	136,765	124,214
減価償却累計額	△99,921	△80,765
工具、器具及び備品（純額）	36,843	43,449
有形固定資産合計	48,499	47,202
無形固定資産		
ソフトウェア	54,531	55,511
無形固定資産合計	54,531	55,511
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,228	15,312
敷金	151,797	103,499
その他	300	260
投資その他の資産合計	169,326	119,072
固定資産合計	272,357	221,785
資産合計	1,793,348	1,428,520

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,840	61,703
1年内返済予定の長期借入金	88,438	109,236
未払費用	354,845	280,846
未払法人税等	148,365	86,792
賞与引当金	34,284	—
その他	36,140	38,598
流動負債合計	725,913	577,178
固定負債		
長期借入金	55,627	116,756
固定負債合計	55,627	116,756
負債合計	781,540	693,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
資本剰余金	163,600	163,600
利益剰余金	650,207	372,986
株主資本合計	1,011,807	734,586
純資産合計	1,011,807	734,586
負債純資産合計	1,793,348	1,428,520

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,299,487
売上原価	796,559
売上総利益	2,502,927
販売費及び一般管理費	2,044,742
営業利益	458,184
営業外収益	
受取利息	168
その他	674
営業外収益合計	842
営業外費用	
支払利息	2,682
営業外費用合計	2,682
経常利益	456,345
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,150
特別利益合計	12,150
特別損失	
固定資産除却損	136
特別損失合計	136
税引前四半期純利益	468,359
法人税、住民税及び事業税	212,547
法人税等調整額	△21,408
法人税等合計	191,138
四半期純利益	277,220

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,152,680
売上原価	265,133
売上総利益	887,547
販売費及び一般管理費	775,038
営業利益	112,508
営業外収益	
受取利息	94
その他	310
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	719
営業外費用合計	719
経常利益	112,194
特別利益	
貸倒引当金戻入額	731
特別利益合計	731
税引前四半期純利益	112,925
法人税、住民税及び事業税	62,217
法人税等調整額	△16,084
法人税等合計	46,132
四半期純利益	66,792

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	468,359
減価償却費	21,453
ソフトウェア償却費	26,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,306
固定資産除却損	136
受取利息及び受取配当金	△168
支払利息	2,682
売上債権の増減額(△は増加)	△164,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△445
仕入債務の増減額(△は減少)	2,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,839
未払費用の増減額(△は減少)	73,998
その他	△10,098
小計	452,989
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	△2,682
法人税等の支払額	△156,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,868
無形固定資産の取得による支出	△24,867
敷金の差入による支出	△48,298
その他の支出	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△81,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,564
現金及び現金同等物の期首残高	274,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,295

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。